

事務事業名	特別支援教育整備事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小・中学校に特別支援学級の新設及び既存学級の整備、特別支援教室・通級指導教室の環境を整備することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行い、支援教育の充実を図る。						
事業目的及び必要性	本事業を進めることにより、学区の学校に特別支援学級がなく学区外の学校に通っている児童生徒は、通学距離が短縮され負担が軽減されるほか、自身の居住地区で学び、育つことができるようになる。また、既存特別支援学級の過大規模化を解消することができる。さらに一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことで、児童生徒の成長が図られ、将来の自立に向けた力を養うことができる。						
対象	1. 個人	特別支援学級児童生徒				818 人	
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 障がいのある無しに関わらず、全ての児童生徒が、個々のニーズに応じた支援を受け、教育活動を行えるよう支援教育を推進する事業であるため。	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	
		指針体系コード
		3-1-41
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
特別支援学級に通学する全ての児童生徒が、他の児童生徒同様、居住学区の学校に在籍し、個々のニーズに応じた教育的支援を受け、学校生活を送ることができるようになる。		「藤沢市子ども共育計画」で特別支援学級全校設置に向けて取り組むと示している。また、「ふじさわ障がい者プラン2026」において学齢期における教育等支援体制を充実する施策のひとつとして位置付けられている。
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに
		10 人や国の不平等をなくそう
		11 住み続けられるまちづくりを

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個性豊かな児童生徒の育成	2.83 点	2.83 点	2.85 点	2.88 点
安心して子育てができる環境づくり	3.14 点	3.13 点	3.2 点	3.24 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	5,490 千円	大清水小学校特別支援教室新設等修繕費、消耗品
	備品購入費	216 千円	難聴対応備品
5,706 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	6,959 千円	秋葉台中学校特別支援教室新設等修繕費、消耗品
6,959 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	1.00人工	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	1.00人工	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1 2022年4月に特別支援学級を新たに開級するため、大清水小学校において教室改修工事を行い、備品教材等を整備した。 2 2022年4月に難聴学級を新たに開級するため、秋葉台小学校に備品教材等を整備した。 3 既存特別支援学級を円滑に運営するため、教室や備品等を整備した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	特別支援学級設置校数	校	54	54	54	54	
	参考 市立小・中学校全校での設置を目指す。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	特別支援学級新設校数	校	1	2	2	1	令和3年度大清水小 令和2年度長後小・大清水中
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	特別支援学級設置校数	校	30	32	34	35	
数値で表せない効果 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する環境整備の充実を図ることができた。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	8,192	20,940	18,449	17,167	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,182	19,425	18,453	17,166	
	事業費(支出済額)	4,363	9,706	7,557	5,706	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	4,819	9,719	10,896	11,460	
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	9,141	10,355	11,042	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	235	578	541	418	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-990	1,515	-4	1	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-990	1,515	-4	1	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c				0	
	②使用料及び手数料 d				0	
	③国庫支出金				0	
	④県支出金				0	
	⑤その他()				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額				0		
収支差額(純費用) A-B E	8,192	20,940	18,449	17,167		
分析指標	項目	特別支援学級設置校数	30	32	34	35
			単位 校	単位 校	単位 校	単位 校
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		273,066.67	654,375.00	542,617.65	490,480.29
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		19.08 429,317	48.35 433,060	42.40 435,121	39.11 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、居住学区の学校に通うことができない児童生徒がいる。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	知的、自閉症・情緒障がい以外の障がい種別の特別支援学級に教育的ニーズがある児童生徒がいたので、小学校については新たに難聴学級を設置し、中学校においては通常級に補聴援助機器等を整備し、教育活動を行えるよう支援した。
(3) 令和3年度末時点の課題	特別支援学級の新設を進めるにあたり、ニーズはあるが空き教室がなく設置が困難な学校がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	施設面の不足については課題解決に時間を要するので、全校設置に向けて、空き教室のある未設置校の中で優先順位付けをし、設置を進めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	2006年国連で「障害者の権利に関する条約」が採択され、国は教育基本法及び学校教育法の改正により、「国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育が受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない」と定め、特別支援教育を推進してきた。2012年には「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が取りまとめられ、障がいのある子どもの自立と社会参加見据え、多様な仕組みの整備を行ってきた。また、2016年には障害者差別解消法が施行され、学校現場でも合理的配慮の提供が求められるようになった。各自治体は、子どもの自立と社会参加を見据え、教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう多様な学びの場の整備が求められている一方、全国的に特別支援学級在籍者数は増加しており、本市も特別支援学級の全校設置を可能な限り早く実現していく必要がある。	
他市等の事例	・県内自治体の公立学校小・中学校特別支援学級設置率：95.9%。 →清川村…50.0%、茅ヶ崎市…53.1%、鎌倉市…84.0% その他の市区町村…100% <藤沢市> 市立小学校：60.0%(21校/35校) 市立中学校：73.6%(14校/19校)	
市民ニーズ	把握方法	就学支援委員会 学校関係者・医師・学識経験者等の専門知識をもった26人の委員で組織。月に1回程度、年間10回実施。 令和3年度対象児童生徒数266人。
	把握内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため、学校関係者・医師・学識経験者等の専門知識をもった委員が直接児童に対応しながら、相談・観察を行い、保護者の意向も踏まえ総合的に就学先の判断を行う。
	対応等	全ての児童生徒のニーズに応じた教育環境を提供できるよう特別支援学級の全校設置に向け、令和3年度は大清水小学校に特別支援学級、秋葉台小学校に難聴学級新設のための準備を進め、2022年4月に開級。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2022年4月の開級に向けて、大清水小学校に特別支援学級、秋葉台小学校に難聴学級新設のための教育環境の整備を行ったことにより、個々の教育的ニーズに応じた支援の充実を図ることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	特別支援学級に在籍する児童生徒が、居住学区の学校に通うことができるよう、特別支援学級の早期の全校設置を目指す。また、通級指導教室も含め、児童生徒にとっての適切な学びの場や支援のあり方を検討する。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	鶴南小学校改築事業費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	鶴南小学校の全面改築の実施に合わせて、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても複合施設として再整備を図る。 (教育指導課では、屋内運動場に係る教材や指導用備品の一部を購入・整備する)				
事業目的及び必要性	老朽化が著しい鶴南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。				
対象	4. その他	市立小学校			1 校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条			

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由)建設工事と解体工事を一体工事として行うことで事業費及び廃棄物の削減を図る。段差解消等のバリアフリー化を進め、ユニバーサルデザインを取り入れたサイン表示を設置する等、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	
	指針体系コード	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		3-1-61
改築事業を行うことにより、施設の老朽化が解消されることで、教育環境の機能向上が図られる。あわせて津波対策の強化により、園児及び児童並びに地域住民の安全安心を確保することができる。		その他の計画との関連
		「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業 「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに
		11 住み続けられるまちづくりを

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか	点	点	点	2.73 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	266 千円	デジタルタイマー等消耗品
	備品購入費	550 千円	マット、冷風機
816 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	2022年2月屋内運動場のしゅん工に伴い、体育用具等を整備した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	児童の教育環境を整備した学校数	校	-	-	-	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	再整備事に伴う教材整備校数	校	-	-	-	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童の教育環境を整備した学校数	校	-	-	-	1	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	8,055				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	6,546				
	事業費(支出済額)				816				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	5,730				
	①常時勤務職員等の給与等				5,521				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				209				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,509				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				1,509				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他()				0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	8,055					
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位				
	児童の教育環境を整備した学校数 F				1 校				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				8,054,927.27				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	18.35	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	屋内運動場しゅん工時点では倉庫がないため、用具置き場を確保することが課題。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	鶴沼市民センターや旧南市民図書館を活用した。
(3) 令和3年度末時点の課題	今後、新たな教材教具が必要になったり物品修繕が必要となったりにした場合に、どのように対応するか。
(4) (3)解決のための今後の取組	予算要求時に、学校のニーズと妥当性を的確に把握し、予算化していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>鵜南小学校については、施設の老朽化の解消及び教育環境の整備を課題としている。さらに、津波浸水想定エリアに位置していることから、津波避難対策の強化も求められており、全面改築による再整備を実施するもの。</p> <p>また、近隣施設である浜見保育園、よつば児童クラブについても、津波避難対策に課題があり、老朽化も進んでいることから、「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」及び「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」に事業を位置づけ、一体的に複合施設として再整備を図るもの。</p>	
他市等の事例	<p>本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。</p> <p>各市町村は、国の方針や指針に基づく中で、施設の安全性の確保や機能向上の観点から、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施 ・設計事務所から提案された基本設計案に、関係者の意見等を反映 ・検討結果について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取 ・工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取
	把握内容	学校施設の現状や課題、再整備事業に対する要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果については、回覧や説明会により、地域住民及び保護者に周知 ・「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見及び保護者、地域住民への情報提供を行いながら、検討を行う。 ・工事の実施にあたっては、学校及び地域住民に説明し、理解を得ながら、計画に基づき進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	屋内運動場の竣工に伴い、必要な体育用具を整備することで、教育環境の充実を図ることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	今後教材教具が必要となった場合は、原則学校配当予算で整備する。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------